

平成23年 6月 8日

全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更

2(1)、3(1)及び8(2)中、「別紙1-E-153」を「別紙1-E-156」に、「別紙1-C-79」を「別紙1-C-83」に改める。

別紙1-E-153の次に次の別紙を加える。

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(埼玉県久喜市大字下早見から茨城県猿島郡五霞町大字江川まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道468号

(有料道路名 : 首都圏中央連絡自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 埼玉県久喜市大字下早見 から
茨城県猿島郡五霞町大字江川 まで

(ロ) 延 長 12.7 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間		設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
埼玉県久喜市大字下早見	から	100	12.7	
茨城県猿島郡五霞町大字江川	まで			

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間		工事施工	用地買収	摘 要
埼玉県久喜市大字下早見	から	2車線	4車線	
茨城県猿島郡五霞町大字江川	まで			

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
橋梁高架部分 (中小橋)	-	-	-	-	-	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	-	-	-	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.5 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

- メートル (土工部)
- メートル (橋梁部)

別 紙 1

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
東北縦貫自動車道 弘前線	埼玉県久喜市 大字下早見	立体接続	久喜白岡ジャンクション
都市計画道路 惣新田・幸手線	埼玉県幸手市 大字平須賀	立体接続	幸手インターチェンジ(仮称)
一般国道4号	茨城県猿島郡五霞町 大字江川	立体接続	五霞インターチェンジ(仮称)

(4) 工事予算

24,966 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日

- イ 埼玉県久喜市大字下早見(STA274+95)から埼玉県久喜市大字北青柳(STA282+75)まで
平成 24 年 4 月 1 日
- ロ 埼玉県久喜市大字北青柳(STA282+75)から埼玉県久喜市大字下早見(STA302+65)まで
平成 24 年 10 月 1 日
- ハ 埼玉県久喜市大字下早見(STA302+65)から埼玉県久喜市大字吉羽(STA325+3)まで
平成 24 年 4 月 1 日
- ニ 埼玉県久喜市大字吉羽(STA325+3)から埼玉県幸手市大字平須賀(STA353+56)まで
平成 24 年 10 月 1 日
- ホ 埼玉県幸手市大字平須賀(STA353+56)から埼玉県幸手市大字平須賀(STA357+16)まで
平成 24 年 4 月 1 日
- ヘ 埼玉県幸手市大字平須賀(STA357+16)から埼玉県幸手市大字木立(STA382+10)まで
平成 23 年 12 月 1 日
- ト 埼玉県幸手市大字木立(STA382+10)から茨城県猿島郡五霞町大字幸主(STA12+30)まで
平成 24 年 10 月 1 日

別 紙 1

チ 茨城県猿島郡五霞町大字幸主(STA12+30)から茨城県猿島郡五霞町大字江川(STA16+91)まで
平成 24 年 4 月 1 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 25 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

25,814 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 24,555 百万円)(消費税込み)

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(茨城県猿島郡五霞町大字江川から茨城県つくば市新井まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道468号

(有料道路名 : 首都圏中央連絡自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 茨城県猿島郡五霞町大字江川 から
茨城県つくば市新井 まで

(ロ) 延 長 35.4 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
茨城県猿島郡五霞町大字江川 から 茨城県つくば市新井 まで	100	35.4	

(ニ) 設計自動車荷重245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
茨城県猿島郡五霞町大字江川 から 茨城県つくば市新井 まで	2車線	4車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.5 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

— メートル (土工部)

— メートル (橋梁部)

別紙 1

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道4号	茨城県猿島郡 五霞町大字江川	立体接続	五霞インターチェンジ(仮称)
一般国道354号	茨城県猿島郡 境町大字蛇池	立体接続	境インターチェンジ(仮称)
主要地方道 結城岩井線	茨城県坂東市 大字富田	立体接続	猿島岩井インターチェンジ(仮称)
一般国道294号	茨城県常総市 三坂新田町	立体接続	水海道インターチェンジ(仮称)
県道 取手つくば線	茨城県つくば市 柳橋	立体接続	つくば中央インターチェンジ

(4) 工事予算

40,760 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日

- イ 茨城県猿島郡五霞町大字江川(STA16+91)から茨城県猿島郡五霞町大字江川(STA19+35)まで
平成 24 年 4 月 1 日
- ロ 茨城県猿島郡五霞町大字江川(STA19+35)から茨城県猿島郡五霞町大字山王山(STA30+20)まで
平成 26 年 4 月 1 日
- ハ 茨城県猿島郡五霞町大字山王山(STA30+20)から茨城県猿島郡五霞町大字大福田(STA37+30)まで
平成 24 年 9 月 1 日
- ニ 茨城県猿島郡大字大福田(STA37+30)から茨城県猿島郡境町大字塚崎(STA50+25)まで
平成 26 年 4 月 1 日
- ホ 茨城県猿島郡境町大字塚崎(STA50+25)から茨城県猿島郡境町大字西泉田(STA88+80)まで
平成 24 年 9 月 1 日
- ヘ 茨城県猿島郡境町大字西泉田(STA88+80)から茨城県つくば市大字新井(STA371+21)まで
平成 26 年 4 月 1 日

別 紙 1

・なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、
会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 27 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

43,990 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 41,930 百万円)(消費税込み)

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(茨城県稲敷市沼田から千葉県成田市吉岡まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間		設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
茨城県稲敷市沼田	から	100	20.3	
千葉県成田市吉岡	まで			

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間		工事施工	用地買収	摘 要
茨城県稲敷市沼田	から	2車線	4車線	
千葉県成田市吉岡	まで			

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.5	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.5	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.5	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.5 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

- メートル (土工部)
- メートル (橋梁部)

別紙 1

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
主要地方道 江戸崎新利根線	茨城県稲敷市 沼田	立体接続	稲敷インターチェンジ
県道 江戸崎下総線	茨城県稲敷市 桑山	立体接続	東インターチェンジ(仮称)
一般国道356号	千葉県香取郡 神崎町大字松崎	立体接続	神崎インターチェンジ(仮称)
主要地方道 成田下総線	千葉県成田市 青山	立体接続	下総インターチェンジ(仮称)
東関東自動車道 水戸線	千葉県成田市 吉岡	立体接続	大栄ジャンクション(仮称)

(4) 工事予算

18,684 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日

- イ 茨城県稲敷市沼田(STA195+40.0)から茨城県稲敷市清水(STA252+90.0)まで
平成 24 年 10 月 1 日
- ロ 茨城県稲敷市清水(STA252+90.0)から茨城県稲敷郡河内町大字十三間戸(STA277+51)まで
平成 24 年 4 月 1 日
- ハ 茨城県稲敷郡河内町大字十三間戸(STA277+51)から茨城県香取郡神崎町大字松崎(STA9+19)まで
平成 24 年 10 月 1 日
- ニ 茨城県香取郡神崎町大字松崎(STA9+19)から茨城県香取郡神崎町大字松崎(STA13+24)まで
平成 23 年 10 月 1 日
- ホ 茨城県香取郡神崎町大字松崎(STA13+24)から千葉県成田市大字名木(STA28+00)まで
平成 24 年 10 月 1 日
- ヘ 千葉県成田市大字名木(STA28+00)から茨城県成田市大字名木(STA35+00)まで
平成 24 年 7 月 1 日
- ト 茨城県成田市大字名木(STA35+00)から茨城県成田市大字青山(STA45+40)まで
平成 24 年 10 月 1 日

チ 茨城県成田市大字青山(STA45+40)から千葉県成田市名木(STA49+20)まで
平成 24 年 4 月 1 日

リ 千葉県成田市名木(STA49+20)から千葉県成田市大字芝(STA73+66)まで
平成 24 年 7 月 1 日

又 千葉県成田市大字芝(STA73+66)から千葉県成田市大字大室(STA76+32)まで
平成 24 年 4 月 1 日

ル 千葉県成田市大字大室(STA76+32)から千葉県成田市大字芝(STA87+97)まで
平成 24 年 7 月 1 日

ヲ 千葉県成田市大字芝(STA87+97)から千葉県成田市大字芝(STA92+00)まで
平成 24 年 4 月 1 日

ワ 千葉県成田市大字芝(STA92+00)から千葉県成田市吉岡(STA101+88)まで
平成 24 年 7 月 1 日

カ 千葉県成田市吉岡(STA101+88)から千葉県成田市吉岡(STA102+95)まで
平成 24 年 10 月 1 日

コ 千葉県成田市吉岡(STA102+95)から千葉県成田市吉岡(STA106+70)まで
平成 24 年 7 月 1 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 25 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

19, 522 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 18, 582 百万円)(消費税込み)

別紙 1-C-79の次に次の別紙を加える。

一般国道475号(東海環状自動車道)
(岐阜県関市広見から岐阜県大垣市松町まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道475号

(有料道路名 : 東海環状自動車道)

(2) 工事の箇所

(イ) 工事の区間 岐阜県関市広見 から
岐阜県大垣市桜町 まで

(ロ) 延 長 35.3キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
岐阜県関市広見 から 岐阜県大垣市桜町 まで	100	35.3	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
岐阜県関市広見 から 岐阜県大垣市桜町 まで	2 車線	4 車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	2.50	1.25	3.75	
トンネル部分	1.75×2	3.50	1.75	1.25	3.00	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	2.50	1.25	3.75	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	2.50	1.25	3.75	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員
 - メートル (土工部)
 - メートル (橋梁部)

別 紙 1

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道418号	岐阜県関市広見	立体接続	関広見インターチェンジ
一般国道256号	岐阜県山県市大字西深瀬	立体接続	高富インターチェンジ(仮称)
都計道岐阜インター線	岐阜県岐阜市大学北	立体接続	岐阜インターチェンジ(仮称)
一般国道157号	岐阜県本巣市上保	立体接続	糸貫インターチェンジ(仮称)
県道 岐阜関ヶ原線	岐阜県安八郡神戸町大字 西座倉	立体接続	大野神戸インターチェンジ(仮称)
一般国道21号及び県道大垣環 状線	岐阜県大垣市桧町	立体接続	大垣西インターチェンジ(仮称)

(4) 工事予算

25,729 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日 平成 31 年 4 月 1 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 33 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

27, 589 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 26, 223 百万円)(消費税込み)

一般国道475号(東海環状自動車道)
(岐阜県大垣市桜町から岐阜県養老郡養老町大字飯積まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道475号

(有料道路名 : 東海環状自動車道)

(2) 工事の箇所

(イ) 工事の区間 岐阜県大垣市桜町 から
岐阜県養老郡養老町大字飯積 まで

(ロ) 延 長 6.0キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
岐阜県大垣市桧町 から 岐阜県養老郡養老町大字飯積 まで	100	6.0	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
岐阜県大垣市桧町 から 岐阜県養老郡養老町大字飯積 まで	2車線	4車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
橋梁高架部分 (中小橋)	-	-	-	-	-	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	-	-	-	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員
 - メートル (土工部)
 - メートル (橋梁部)

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道21号及び県道大垣環状線	岐阜県大垣市桧町	立体接続	大垣西インターチェンジ(仮称)
中央自動車道 西宮線	岐阜県養老郡養老町大字 飯積	立体接続	養老ジャンクション(仮称)

(4) 工事予算

1,591 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日 平成 24 年 2 月 1 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 24 年 9 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1,688 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 1,667 百万円)(消費税込み)

一般国道475号(東海環状自動車道)
(岐阜県養老郡養老町大字飯積から三重県員弁郡東員町大字長深まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道475号

(有料道路名 : 東海環状自動車道)

(2) 工事の箇所

(イ) 工事の区間 岐阜県養老郡養老町大字飯積 から
三重県員弁郡東員町大字長深 まで

(ロ) 延 長 34.1キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
岐阜県養老郡養老町大字飯積 から 三重県員弁郡東員町大字長深 まで	100	34.1	

(二) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
岐阜県養老郡養老町大字飯積 から 三重県員弁郡東員町大字長深 まで	2 車線	4 車線	

別 紙 1

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
中央自動車道 西宮線	岐阜県養老郡養老町大字 飯積	立体接続	養老ジャンクション(仮称)
県道 養老平田線	岐阜県養老郡養老町口ヶ島	立体接続	養老インターチェンジ(仮称)
一般国道306号及び一般国道365 号	三重県いなべ市北勢町阿 下喜	立体接続	北勢インターチェンジ(仮称)
一般国道365号	三重県いなべ市大安町高 柳	立体接続	大安インターチェンジ(仮称)
一般国道365号	三重県員弁郡東員町大字 長深	立体接続	東員インターチェンジ(仮称)

(4) 工事予算

25,053 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日 平成 31 年 4 月 1 日

イ 岐阜県養老郡養老町大字飯積 から 岐阜県海津市南濃町庭田まで
平成 31年 4月 1日

ロ 岐阜県海津市南濃町庭田 から 三重県いなべ市北勢町二之瀬 まで
平成 28年 4月 1日

ハ 三重県いなべ市北勢町二之瀬 から 三重県員弁郡東員町大字長深 まで
平成 31年 4月 1日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 33 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

27, 498 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 26, 165 百万円)(消費税込み)

一般国道475号(東海環状自動車道)
(三重県員弁郡東員町大字長深から三重県四日市市北山町まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
三重県員弁郡東員町大字長深 から 三重県四日市市北山町 まで	100	1.4	

(二) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
三重県員弁郡東員町大字長深 から 三重県四日市市北山町 まで	2 車線	4 車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	-	-	-	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
橋梁高架部分 (中小橋)	-	-	-	-	-	
橋梁高架部分 (長大橋)	2.50×2	5.00	-	-	-	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員 4.50 メートル (土工部)
4.50 メートル (橋梁部)

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道365号	三重県員弁郡東員町大字 長深	立体接続	東員インターチェンジ(仮称)
近畿自動車道 名古屋神戸線	三重県四日市市北山町	立体接続	四日市北ジャンクション(仮称)

別 紙 1

(4) 工事予算

2,899 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日 平成 26 年 4 月 1 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 28 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

3,091 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 3,070 百万円)(消費税込み)

別紙 3-1 から 3-2 までを次のとおり改める。

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	24,213百万円
H 1 9	25,071百万円
H 2 0	24,580百万円
H 2 1	37,064百万円
H 2 2	55,197百万円
H 2 3	37,081百万円
H 2 4	41,066百万円
H 2 5	47,549百万円
H 2 6	47,465百万円
H 2 7	49,468百万円
H 2 8	54,558百万円
H 2 9	47,022百万円
H 3 0	47,509百万円
H 3 1	48,187百万円
H 3 2	49,074百万円
H 3 3	49,615百万円
H 3 4	49,903百万円
H 3 5	50,073百万円
H 3 6	50,733百万円
H 3 7	51,308百万円
H 3 8	50,567百万円
H 3 9	50,756百万円
H 4 0	50,937百万円
H 4 1	51,538百万円
H 4 2	52,209百万円
H 4 3	51,783百万円
H 4 4	51,968百万円
H 4 5	51,035百万円
H 4 6	50,980百万円
H 4 7	50,852百万円
H 4 8	51,331百万円
H 4 9	51,542百万円
H 5 0	50,772百万円
H 5 1	50,642百万円
H 5 2	50,644百万円
H 5 3	50,622百万円
H 5 4	50,947百万円
H 5 5	50,894百万円
H 5 6	50,206百万円
H 5 7	49,639百万円
H 5 8	49,542百万円
H 5 9	49,413百万円
H 6 0	49,399百万円
H 6 1	49,267百万円
H 6 2	20,459百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度までは実績値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙 3-2

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	14,696百万円
H 1 9	24,995百万円
H 2 0	27,416百万円
H 2 1	32,076百万円
H 2 2	21,857百万円
H 2 3	28,753百万円
H 2 4	33,678百万円
H 2 5	33,731百万円
H 2 6	33,746百万円
H 2 7	32,674百万円
H 2 8	33,254百万円
H 2 9	33,594百万円
H 3 0	34,021百万円
H 3 1	34,323百万円
H 3 2	34,547百万円
H 3 3	36,675百万円
H 3 4	37,187百万円
H 3 5	37,504百万円
H 3 6	38,087百万円
H 3 7	38,310百万円
H 3 8	38,941百万円
H 3 9	39,174百万円
H 4 0	39,358百万円
H 4 1	39,686百万円
H 4 2	40,493百万円
H 4 3	39,795百万円
H 4 4	40,785百万円
H 4 5	39,580百万円
H 4 6	39,656百万円
H 4 7	39,581百万円
H 4 8	39,656百万円
H 4 9	39,884百万円
H 5 0	39,541百万円
H 5 1	39,594百万円
H 5 2	39,616百万円
H 5 3	39,612百万円
H 5 4	39,636百万円
H 5 5	39,928百万円
H 5 6	39,470百万円
H 5 7	39,369百万円
H 5 8	39,387百万円
H 5 9	39,370百万円
H 6 0	39,434百万円
H 6 1	39,282百万円
H 6 2	16,321百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度までは実績値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙5－1から5－3までを次のとおり改める。

東日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構造物等分		
				うち盛土・切土・ のり面構築物等分	うち橋梁・ トンネル等分
H18	(551,875百万円) 551,875百万円	(63,667百万円) 47,550百万円	(379,925百万円) 391,645百万円	(127,702百万円) 111,107百万円	(252,223百万円) 280,538百万円
H19	(559,192百万円) 558,180百万円	(67,965百万円) 51,619百万円	(405,577百万円) 425,162百万円	(136,324百万円) 120,616百万円	(269,253百万円) 304,546百万円
H20	(555,373百万円) 522,469百万円	(68,941百万円) 49,115百万円	(411,402百万円) 404,532百万円	(138,282百万円) 114,763百万円	(273,120百万円) 289,769百万円
H21	(449,377百万円) 420,422百万円	(55,670百万円) 39,424百万円	(332,204百万円) 324,717百万円	(111,662百万円) 92,120百万円	(220,542百万円) 232,597百万円
H22	(447,103百万円) 432,537百万円	(54,937百万円) 35,906百万円	(327,833百万円) 295,738百万円	(110,193百万円) 83,899百万円	(217,640百万円) 211,839百万円
H23	436,821百万円	39,902百万円	328,653百万円	93,237百万円	235,416百万円
H24	434,165百万円	39,241百万円	323,207百万円	91,692百万円	231,515百万円
H25	442,646百万円	39,446百万円	324,897百万円	92,171百万円	232,726百万円
H26	555,676百万円	50,764百万円	418,119百万円	118,618百万円	299,501百万円
H27	572,687百万円	52,254百万円	430,393百万円	122,100百万円	308,293百万円
H28	585,249百万円	53,012百万円	436,636百万円	123,871百万円	312,765百万円
H29	595,444百万円	54,786百万円	451,243百万円	128,015百万円	323,228百万円
H30	600,013百万円	55,193百万円	454,594百万円	128,966百万円	325,628百万円
H31	603,372百万円	55,463百万円	456,817百万円	129,596百万円	327,221百万円
H32	605,075百万円	55,544百万円	457,493百万円	129,788百万円	327,705百万円
H33	605,790百万円	55,561百万円	457,628百万円	129,826百万円	327,802百万円
H34	609,622百万円	55,916百万円	460,555百万円	130,657百万円	329,898百万円
H35	612,228百万円	56,160百万円	462,562百万円	131,226百万円	331,336百万円
H36	609,907百万円	55,862百万円	460,108百万円	130,530百万円	329,578百万円
H37	608,576百万円	55,668百万円	458,511百万円	130,077百万円	328,434百万円
H38	609,385百万円	55,826百万円	459,812百万円	130,446百万円	329,366百万円
H39	610,798百万円	55,948百万円	460,818百万円	130,731百万円	330,087百万円
H40	608,244百万円	55,675百万円	458,569百万円	130,093百万円	328,476百万円
H41	607,773百万円	55,567百万円	457,681百万円	129,841百万円	327,840百万円
H42	606,001百万円	55,323百万円	455,672百万円	129,271百万円	326,401百万円
H43	603,519百万円	55,117百万円	453,972百万円	128,789百万円	325,183百万円
H44	596,062百万円	54,353百万円	447,679百万円	127,004百万円	320,675百万円
H45	590,656百万円	53,905百万円	443,990百万円	125,957百万円	318,033百万円
H46	585,145百万円	53,360百万円	439,498百万円	124,683百万円	314,815百万円
H47	580,858百万円	52,941百万円	436,045百万円	123,703百万円	312,342百万円
H48	574,417百万円	52,251百万円	430,365百万円	122,092百万円	308,273百万円
H49	569,077百万円	51,695百万円	425,786百万円	120,793百万円	304,993百万円
H50	563,769百万円	51,242百万円	422,053百万円	119,734百万円	302,319百万円
H51	560,363百万円	50,914百万円	419,351百万円	118,967百万円	300,384百万円
H52	552,182百万円	50,095百万円	412,610百万円	117,055百万円	295,555百万円
H53	547,836百万円	49,662百万円	409,039百万円	116,042百万円	292,997百万円
H54	542,570百万円	49,103百万円	404,437百万円	114,736百万円	289,701百万円
H55	539,157百万円	48,767百万円	401,669百万円	113,951百万円	287,718百万円
H56	531,996百万円	48,120百万円	396,337百万円	112,438百万円	283,899百万円
H57	525,715百万円	47,544百万円	391,601百万円	111,095百万円	280,506百万円
H58	521,379百万円	47,123百万円	388,132百万円	110,111百万円	278,021百万円
H59	517,901百万円	46,788百万円	385,369百万円	109,327百万円	276,042百万円
H60	510,943百万円	46,094百万円	379,652百万円	107,705百万円	271,947百万円
H61	506,688百万円	45,681百万円	376,250百万円	106,740百万円	269,510百万円
H62	160,710百万円	13,997百万円	115,289百万円	32,707百万円	82,582百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成22年度の上段()内は計画値
下段は実績見込値を記載している。

中日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	構築物等分		
				うち盛土・切土・ のり面構築物等分	うち橋梁・ トンネル等分
H 1 8	(472,195百万円) 484,094百万円	(86,431百万円) 74,294百万円	(307,137百万円) 316,083百万円	(81,338百万円) 69,250百万円	(225,799百万円) 246,833百万円
H 1 9	(482,966百万円) 484,615百万円	(96,496百万円) 80,890百万円	(342,904百万円) 344,144百万円	(90,810百万円) 75,398百万円	(252,094百万円) 268,746百万円
H 2 0	(466,881百万円) 456,343百万円	(94,180百万円) 76,802百万円	(334,674百万円) 326,751百万円	(88,630百万円) 71,587百万円	(246,044百万円) 255,164百万円
H 2 1	(355,494百万円) 329,680百万円	(70,563百万円) 54,376百万円	(250,751百万円) 231,341百万円	(66,405百万円) 50,684百万円	(184,346百万円) 180,657百万円
H 2 2	(350,323百万円) 343,754百万円	(69,626百万円) 54,211百万円	(247,421百万円) 230,638百万円	(65,524百万円) 50,530百万円	(181,897百万円) 180,108百万円
H 2 3	352,605百万円	57,106百万円	242,956百万円	53,229百万円	189,727百万円
H 2 4	349,741百万円	55,731百万円	237,104百万円	51,946百万円	185,158百万円
H 2 5	360,054百万円	57,526百万円	244,743百万円	53,620百万円	191,123百万円
H 2 6	483,891百万円	79,422百万円	337,900百万円	74,030百万円	263,870百万円
H 2 7	494,467百万円	81,468百万円	346,604百万円	75,937百万円	270,667百万円
H 2 8	499,540百万円	82,289百万円	350,100百万円	76,703百万円	273,397百万円
H 2 9	498,824百万円	82,101百万円	349,296百万円	76,527百万円	272,769百万円
H 3 0	497,828百万円	81,848百万円	348,222百万円	76,291百万円	271,931百万円
H 3 1	503,780百万円	82,849百万円	352,479百万円	77,224百万円	275,255百万円
H 3 2	507,106百万円	83,392百万円	354,791百万円	77,731百万円	277,060百万円
H 3 3	507,408百万円	83,073百万円	353,433百万円	77,433百万円	276,000百万円
H 3 4	514,161百万円	84,176百万円	358,127百万円	78,462百万円	279,665百万円
H 3 5	515,941百万円	84,435百万円	359,226百万円	78,702百万円	280,524百万円
H 3 6	513,770百万円	83,949百万円	357,158百万円	78,249百万円	278,909百万円
H 3 7	512,782百万円	83,727百万円	356,217百万円	78,043百万円	278,174百万円
H 3 8	512,346百万円	83,546百万円	355,444百万円	77,874百万円	277,570百万円
H 3 9	513,522百万円	83,712百万円	356,151百万円	78,029百万円	278,122百万円
H 4 0	511,549百万円	83,331百万円	354,532百万円	77,674百万円	276,858百万円
H 4 1	511,032百万円	83,181百万円	353,893百万円	77,534百万円	276,359百万円
H 4 2	510,740百万円	82,987百万円	353,068百万円	77,353百万円	275,715百万円
H 4 3	507,792百万円	82,589百万円	351,375百万円	76,982百万円	274,393百万円
H 4 4	501,332百万円	81,273百万円	345,776百万円	75,756百万円	270,020百万円
H 4 5	496,379百万円	80,611百万円	342,954百万円	75,137百万円	267,817百万円
H 4 6	492,031百万円	79,829百万円	339,632百万円	74,409百万円	265,223百万円
H 4 7	489,241百万円	79,343百万円	337,563百万円	73,956百万円	263,607百万円
H 4 8	483,359百万円	78,296百万円	333,111百万円	72,980百万円	260,131百万円
H 4 9	479,249百万円	77,529百万円	329,845百万円	72,265百万円	257,580百万円
H 5 0	475,075百万円	76,853百万円	326,970百万円	71,635百万円	255,335百万円
H 5 1	472,009百万円	76,301百万円	324,623百万円	71,121百万円	253,502百万円
H 5 2	465,660百万円	75,176百万円	319,832百万円	70,071百万円	249,761百万円
H 5 3	461,325百万円	74,410百万円	316,574百万円	69,358百万円	247,216百万円
H 5 4	457,474百万円	73,725百万円	313,664百万円	68,720百万円	244,944百万円
H 5 5	454,817百万円	73,204百万円	311,445百万円	68,234百万円	243,211百万円
H 5 6	449,044百万円	72,265百万円	307,451百万円	67,359百万円	240,092百万円
H 5 7	444,245百万円	71,427百万円	303,888百万円	66,578百万円	237,310百万円
H 5 8	440,014百万円	70,684百万円	300,723百万円	65,885百万円	234,838百万円
H 5 9	437,322百万円	70,210百万円	298,709百万円	65,444百万円	233,265百万円
H 6 0	431,778百万円	69,220百万円	294,494百万円	64,520百万円	229,974百万円
H 6 1	427,920百万円	68,564百万円	291,706百万円	63,909百万円	227,797百万円
H 6 2	135,934百万円	21,020百万円	89,429百万円	19,593百万円	69,836百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度までの上段()内は、計画値、下段は実績値を、平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績見込み値を記載している。

西日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・のり面構築物等分	うち橋梁・トンネル等分
H18	(499,925百万円) 510,013百万円	(69,628百万円) 74,784百万円	(332,649百万円) 357,283百万円	(107,706百万円) 115,682百万円	(224,943百万円) 241,601百万円
H19	(509,334百万円) 509,334百万円	(76,047百万円) 79,849百万円	(363,317百万円) 381,483百万円	(117,636百万円) 123,517百万円	(245,681百万円) 257,966百万円
H20	(502,022百万円) 485,996百万円	(75,381百万円) 76,489百万円	(360,133百万円) 365,426百万円	(116,605百万円) 118,318百万円	(243,528百万円) 247,108百万円
H21	(399,934百万円) 381,671百万円	(58,960百万円) 61,193百万円	(281,681百万円) 292,353百万円	(91,203百万円) 94,659百万円	(190,478百万円) 197,694百万円
H22	(410,838百万円) 406,644百万円	(61,473百万円) 60,803百万円	(293,688百万円) 290,488百万円	(95,091百万円) 94,055百万円	(198,597百万円) 196,433百万円
H23	395,853百万円	58,087百万円	277,511百万円	89,853百万円	187,658百万円
H24	392,511百万円	57,788百万円	276,084百万円	89,391百万円	186,693百万円
H25	396,720百万円	58,266百万円	278,366百万円	90,130百万円	188,236百万円
H26	522,744百万円	79,360百万円	379,144百万円	122,760百万円	256,384百万円
H27	528,762百万円	80,320百万円	383,729百万円	124,245百万円	259,484百万円
H28	532,215百万円	81,378百万円	388,787百万円	125,882百万円	262,905百万円
H29	532,851百万円	81,692百万円	390,288百万円	126,368百万円	263,920百万円
H30	534,295百万円	81,924百万円	391,394百万円	126,726百万円	264,668百万円
H31	540,412百万円	82,926百万円	396,183百万円	128,277百万円	267,906百万円
H32	542,794百万円	83,170百万円	397,348百万円	128,654百万円	268,694百万円
H33	542,576百万円	83,215百万円	397,564百万円	128,724百万円	268,840百万円
H34	549,622百万円	84,239百万円	402,453百万円	130,307百万円	272,146百万円
H35	552,948百万円	84,679百万円	404,559百万円	130,989百万円	273,570百万円
H36	551,032百万円	84,209百万円	402,313百万円	130,262百万円	272,051百万円
H37	547,076百万円	83,359百万円	398,249百万円	128,946百万円	269,303百万円
H38	545,083百万円	82,923百万円	396,169百万円	128,272百万円	267,897百万円
H39	545,120百万円	82,755百万円	395,364百万円	128,012百万円	267,352百万円
H40	543,117百万円	82,471百万円	394,006百万円	127,572百万円	266,434百万円
H41	542,892百万円	82,277百万円	393,082百万円	127,273百万円	265,809百万円
H42	542,147百万円	82,062百万円	392,053百万円	126,940百万円	265,113百万円
H43	540,155百万円	81,590百万円	389,799百万円	126,210百万円	263,589百万円
H44	533,670百万円	80,408百万円	384,151百万円	124,381百万円	259,770百万円
H45	529,457百万円	79,755百万円	381,033百万円	123,372百万円	257,661百万円
H46	526,317百万円	79,124百万円	378,019百万円	122,396百万円	255,623百万円
H47	524,335百万円	78,803百万円	376,485百万円	121,899百万円	254,586百万円
H48	518,909百万円	77,859百万円	371,972百万円	120,438百万円	251,534百万円
H49	511,868百万円	76,656百万円	366,228百万円	118,578百万円	247,650百万円
H50	504,822百万円	75,608百万円	361,221百万円	116,957百万円	244,264百万円
H51	500,344百万円	74,818百万円	357,447百万円	115,735百万円	241,712百万円
H52	493,613百万円	73,648百万円	351,856百万円	113,925百万円	237,931百万円
H53	489,947百万円	73,024百万円	348,875百万円	112,959百万円	235,916百万円
H54	485,840百万円	72,417百万円	345,973百万円	112,020百万円	233,953百万円
H55	483,441百万円	71,998百万円	343,971百万円	111,372百万円	232,599百万円
H56	477,617百万円	71,093百万円	339,648百万円	109,972百万円	229,676百万円
H57	472,118百万円	70,307百万円	335,895百万円	108,757百万円	227,138百万円
H58	469,692百万円	69,925百万円	334,068百万円	108,165百万円	225,903百万円
H59	468,335百万円	69,552百万円	332,289百万円	107,589百万円	224,700百万円
H60	462,708百万円	68,779百万円	328,593百万円	106,393百万円	222,200百万円
H61	456,241百万円	67,551百万円	322,726百万円	104,493百万円	218,233百万円
H62	114,994百万円	15,695百万円	74,986百万円	24,279百万円	50,707百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を、平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

(注2) 新名神の「抜本的見直し区間」については、主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を見て、改めてその着工について判断することとし、それまでは着工しない。なお、当該区間を着工した場合に、45年以内の債務返済を確認するため、当該区間の貸付料を算出している。この場合、平成33年度以降貸付料が発生すると仮定している。

別紙6-1から6-3までを次のとおり改める。

別紙 6-1

東日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(709,612百万円) 711,810百万円
H 1 9	(722,190百万円) 713,956百万円
H 2 0	(719,683百万円) 679,582百万円
H 2 1	(613,220百万円) 578,132百万円
H 2 2	(621,266百万円) 600,487百万円
H 2 3	607,061百万円
H 2 4	610,260百万円
H 2 5	621,764百万円
H 2 6	737,273百万円
H 2 7	754,751百万円
H 2 8	774,146百万円
H 2 9	786,991百万円
H 3 0	792,646百万円
H 3 1	798,238百万円
H 3 2	800,393百万円
H 3 3	799,430百万円
H 3 4	802,141百万円
H 3 5	803,563百万円
H 3 6	800,613百万円
H 3 7	799,851百万円
H 3 8	799,087百万円
H 3 9	800,499百万円
H 4 0	797,560百万円
H 4 1	796,796百万円
H 4 2	796,032百万円
H 4 3	792,624百万円
H 4 4	784,906百万円
H 4 5	779,341百万円
H 4 6	773,778百万円
H 4 7	770,308百万円
H 4 8	762,651百万円
H 4 9	757,086百万円
H 5 0	751,523百万円
H 5 1	747,992百万円
H 5 2	740,394百万円
H 5 3	734,831百万円
H 5 4	729,268百万円
H 5 5	725,675百万円
H 5 6	718,139百万円
H 5 7	712,575百万円
H 5 8	707,013百万円
H 5 9	703,360百万円
H 6 0	695,884百万円
H 6 1	690,321百万円
H 6 2	282,608百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を
平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

中日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H18	(589,562百万円) 607,357百万円
H19	(599,122百万円) 606,762百万円
H20	(585,472百万円) 569,080百万円
H21	(477,225百万円) 446,639百万円
H22	(475,906百万円) 464,578百万円
H23	474,594百万円
H24	477,615百万円
H25	492,844百万円
H26	619,942百万円
H27	630,295百万円
H28	636,282百万円
H29	636,118百万円
H30	635,983百万円
H31	642,455百万円
H32	646,071百万円
H33	650,539百万円
H34	656,138百万円
H35	657,300百万円
H36	654,890百万円
H37	654,267百万円
H38	653,643百万円
H39	654,797百万円
H40	652,395百万円
H41	651,771百万円
H42	651,147百万円
H43	648,362百万円
H44	642,054百万円
H45	637,508百万円
H46	632,962百万円
H47	630,127百万円
H48	623,869百万円
H49	619,323百万円
H50	614,776百万円
H51	611,892百万円
H52	605,683百万円
H53	601,138百万円
H54	596,591百万円
H55	593,656百万円
H56	587,498百万円
H57	582,952百万円
H58	578,405百万円
H59	575,421百万円
H60	569,313百万円
H61	564,767百万円
H62	231,513百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度までの上段()内は、計画値、下段は実績値を、平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績見込み値を記載している。

西日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(643,757百万円) 660,282百万円
H 1 9	(652,624百万円) 655,944百万円
H 2 0	(644,959百万円) 622,483百万円
H 2 1	(547,669百万円) 523,929百万円
H 2 2	(566,717百万円) 556,855百万円
H 2 3	546,542百万円
H 2 4	546,942百万円
H 2 5	552,458百万円
H 2 6	678,426百万円
H 2 7	686,733百万円
H 2 8	690,772百万円
H 2 9	692,379百万円
H 3 0	695,015百万円
H 3 1	702,398百万円
H 3 2	705,984百万円
H 3 3	707,409百万円
H 3 4	712,586百万円
H 3 5	713,879百万円
H 3 6	711,310百万円
H 3 7	710,673百万円
H 3 8	710,035百万円
H 3 9	711,320百万円
H 4 0	708,720百万円
H 4 1	708,043百万円
H 4 2	707,366百万円
H 4 3	704,352百万円
H 4 4	697,528百万円
H 4 5	692,609百万円
H 4 6	687,689百万円
H 4 7	684,619百万円
H 4 8	677,849百万円
H 4 9	672,929百万円
H 5 0	668,008百万円
H 5 1	664,884百万円
H 5 2	658,167百万円
H 5 3	653,246百万円
H 5 4	648,325百万円
H 5 5	645,147百万円
H 5 6	638,484百万円
H 5 7	633,563百万円
H 5 8	628,642百万円
H 5 9	625,410百万円
H 6 0	618,801百万円
H 6 1	613,881百万円
H 6 2	251,568百万円

(注1) 平成18年度から平成21年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を、平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

(注2) 新名神の「抜本的見直し区間」については、主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を見て、改めてその着工について判断することとし、それまでは着工しない。なお、当該区間を着工した場合に、45年以内の債務返済を確認するため、当該区間の料金収入を算出している。この場合、平成33年度以降料金収入が発生すると仮定している。

別紙7に次ぎの別紙7（追加分）を加える。

【機構の収支予算の明細】（追加分）

全国路線網

[百万円(消費税込み)]

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首)		出資金	有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金	管理費等	支払利息	無利子貸付金	
		有利子借入金	社会資本借入金											
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	126,155	0	0	249,252	980	0	-124,077
2012年度	平成24年度	124,077	0	0	47,024	0	0	66,229	0	0	912	1,792	0	63,524
2013年度	平成25年度	107,576	0	0	0	0	0	68,246	0	0	3,250	1,638	0	63,358
2014年度	平成26年度	44,218	0	0	43,990	0	0	2,684	0	0	-1,967	1,028	0	3,623
2015年度	平成27年度	84,585	0	0	3,091	0	0	4,377	0	0	61	2,156	0	2,160
2016年度	平成28年度	85,516	0	0	0	0	0	5,938	0	0	283	2,280	0	3,375
2017年度	平成29年度	82,141	0	0	35	0	0	6,043	0	0	285	2,307	0	3,451
2018年度	平成30年度	78,725	0	0	414	0	0	6,223	0	0	276	2,332	0	3,615
2019年度	平成31年度	75,524	0	0	414	0	0	6,307	0	0	280	2,337	0	3,690
2020年度	平成32年度	72,248	0	0	55,852	0	0	6,129	0	0	-2,370	2,340	0	6,160
2021年度	平成33年度	121,940	0	0	781	0	0	6,633	0	0	277	4,282	0	2,074
2022年度	平成34年度	120,648	0	0	781	0	0	9,270	0	0	404	4,398	0	4,468
2023年度	平成35年度	116,961	0	0	782	0	0	9,270	0	0	403	4,386	0	4,480
2024年度	平成36年度	113,262	0	0	783	0	0	9,233	0	0	401	4,296	0	4,536
2025年度	平成37年度	109,509	0	0	783	0	0	9,430	0	0	410	4,149	0	4,871
2026年度	平成38年度	105,422	0	0	1,570	0	0	9,379	0	0	370	3,992	0	5,016
2027年度	平成39年度	101,976	0	0	1,570	0	0	9,473	0	0	375	3,866	0	5,232
2028年度	平成40年度	98,313	0	0	1,570	0	0	9,541	0	0	378	3,736	0	5,427
2029年度	平成41年度	94,456	0	0	1,570	0	0	9,542	0	0	379	3,604	0	5,559
2030年度	平成42年度	90,467	0	0	1,570	0	0	9,786	0	0	390	3,442	0	5,954
2031年度	平成43年度	86,083	0	0	1,570	0	0	9,303	0	0	367	3,272	0	5,664
2032年度	平成44年度	81,990	0	0	1,570	0	0	9,122	0	0	358	3,112	0	5,652
2033年度	平成45年度	77,908	0	0	1,570	0	0	8,705	0	0	339	2,953	0	5,413
2034年度	平成46年度	74,065	0	0	1,570	0	0	8,658	0	0	336	2,800	0	5,521
2035年度	平成47年度	70,114	0	0	1,570	0	0	8,807	0	0	343	2,641	0	5,823
2036年度	平成48年度	65,861	0	0	1,570	0	0	8,446	0	0	326	2,477	0	5,643
2037年度	平成49年度	61,788	0	0	1,570	0	0	8,399	0	0	324	2,315	0	5,760
2038年度	平成50年度	57,598	0	0	1,570	0	0	8,451	0	0	327	2,153	0	5,971
2039年度	平成51年度	53,197	0	0	1,570	0	0	8,385	0	0	324	1,994	0	6,067
2040年度	平成52年度	48,700	0	0	1,570	0	0	8,216	0	0	316	1,814	0	6,086
2041年度	平成53年度	44,184	0	0	1,570	0	0	7,736	0	0	293	1,637	0	5,806
2042年度	平成54年度	39,948	0	0	1,570	0	0	7,863	0	0	298	1,462	0	6,103
2043年度	平成55年度	35,415	0	0	1,570	0	0	7,739	0	0	292	1,278	0	6,168
2044年度	平成56年度	30,817	0	0	1,570	0	0	7,569	0	0	284	1,093	0	6,192
2045年度	平成57年度	26,194	0	0	1,570	0	0	7,459	0	0	279	909	0	6,271
2046年度	平成58年度	21,493	0	0	1,570	0	0	7,344	0	0	274	734	0	6,337
2047年度	平成59年度	16,726	0	0	1,570	0	0	7,346	0	0	274	548	0	6,524
2048年度	平成60年度	11,772	0	0	1,570	0	0	7,363	0	0	275	350	0	6,738
2049年度	平成61年度	6,604	0	0	1,570	0	0	7,301	0	0	272	142	0	6,887
2050年度	平成62年度	1,287	0	0	641	0	0	2,023	0	0	94	0	0	1,928
2051年度	平成63年度	0	0	0										
	計				193,051	0	0	546,123	0	0	260,045	93,027	0	193,051

添付書類

- 別添 1 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定（機構及び東日本高速道路株式会社）
- 別添 2 高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定（機構及び中日本高速道路株式会社）
- 別添 3 高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定（機構及び西日本高速道路株式会社）
- 別添 4 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類
- 別添 5 高速自動車国道及び高速自動車国道と交通上密接な関連を有する高速自動車国道以外の高速道路ごとの収支予算の明細を記載した書類

※「貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類」は、平成23年3月28日付け国道高管第78号で認可された全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の別添4のとおり。